

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100400
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市原水爆禁止世界大会参加事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市補助金等交付規則		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先		原水爆禁止関市協議会	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民団体			に対して
	手段	原水爆禁止世界大会への参加事業補助			を行うことで
	受益者	市民			が(を)
	意図	世界の恒久平和を願う意識の高揚を図るとともに、平和市長会加盟都市における平和に関する取組みとして支援する			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 3 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	20	20	20	40	単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	平成21年度より、47,500円/団体→40,000円/団体に見直し。 平成27年度より、40,000円/団体→20,000円/団体に見直し。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	68千円	H30歳出決算額	68千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		29.4%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	特定の団体への補助であること
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	団体への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4統合を検討	<input type="checkbox"/> 5終期を設定	<input type="checkbox"/> 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	支出先の歳入に占める補助の割合は3割程度であり、補助を休止または廃止する場合は影響が大きいと考えられるため、現状のまま継続とするが、1団体当たりの補助額は平成20年度以降に2度の見直しを行い、金額自体は少額であることから、補助金交付の必要性について引き続き検証する必要がある。		

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100620
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市職員自主研究活動費助成金		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市職員自主研究活動支援要綱			<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	関市職員自主研究活動支援要綱第3条の規定による届出のある自主研究グループ			<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金
				<input type="radio"/>	(6)その他
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額 千円
⑤支出の目的	対象	市職員で構成する自主研究グループ			に対して
	手段	市政に関する諸課題に関する自主的な研究活動の奨励及び支援			を行うことで
	受益者	市職員、市民			が(を)
	意図	職員の自己・相互啓発意欲の高揚を促し、市政への参画意欲と職員の資質の向上を図るとともに、その成果を市政に反映させる			という状態にする
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 29 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ( )
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/>	負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	0	49	193	400	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 (助成金の上限は100千円)
②過去における見直し状況	平成30年度に、助成金の上限を50,000円→100,000円に見直し。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	千円	H30歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	研究活動に金銭的制約が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4 統合を検討	<input type="checkbox"/>	5 終期を設定	<input type="checkbox"/>	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	既存の自主研究グループの活動の発展的継続、上記「1⑤意図」の達成に寄与する自主研究グループの新規立ち上げを促進する必要がある。					

平成30年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100610
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市職員互助会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市職員互助会事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市職員互助会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	会員(職員)			に対して	
	手段	福利厚生事業			を行うことで	
	受益者	会員(職員)			が(を)	
	意図	心身のリフレッシュ、職場のコミュニケーションの向上を図る			という状態にする	
⑥期間	H 30 年 4 月 1 日 ~ H 31 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 31 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ( )	
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり		負担額	給与月額 あたり 0.4%を12月円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H28決算	H29決算	H30決算	H31予算	○補助・負担率を定めている→補助率	1/2
	1,904	1,362	1,183	2,303	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	・平成16年度の見直しにより、補助金の額を大幅に減額した。 ・関市職員互助会事業補助金交付要項(平成27年4月1日施行)を制定し、補助金交付の根拠を明確にした。					
③支出先の決算の状況	H30歳入決算額	6,606千円	H30歳出決算額	6,606千円	翌年度繰越額	0千円
	H30歳入に占める補助・負担金の割合		17.9%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	職員の福利厚生制度として必要かつ妥当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	事業の実施内容を把握し、適切な運営を維持している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	職場におけるコミュニケーションを向上させるうえで有効である
	交付先の事業成果は向上しているか	現状のままで推移	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			